

延安整風運動と毛沢東のカリスマ化

— 1941～1942年を中心として —

とく だ のり ゆき
徳 田 教 之

はじめに

- I 危機の発生と動員体制
- II 整風運動の政治的文脈
- III 指導の多元性からカリスマ化への移行

はじめに

「カリスマ」(charisma) という概念は、いうまでもなくマックス・ウェーバー (Max Weber) 以来、政治上の権威や指導についての分析の道具として広く使われてきている。しかし、ウイルナーも指摘したように、最近では「カリスマ的指導者」という用語が余りに普及されて、かえって安易にかつ、無差別に使われているきらいがあるということも事実であろう^(註1)。だがそれにもかかわらず、毛沢東が現代の中国における「カリスマ的指導者」であることを疑う人は少ないであろう^(註2)。ただし文化大革命以来の毛沢東は、現在の世界における最後のカリスマ的指導者ともいうべきである。こうした毛沢東のカリスマ的権威は、既に筆者が別稿においてふれたように、1945年の中共七全大会において公式に確立されたものであった^(註3)。その後、毛のカリスマ的指導にはいくつかの起伏や転換が見られたが、それらは基本的には延安時期の毛の権威の「原型」によって拘束されているとみられるのである。本稿は延安時期の中国共産党における毛沢東の権威の問題についての筆者の試論の事実上の第3番目のものであり、1941年か

ら42年末までの時期におけるカリスマ化の発生過程を対象としている。しかし、先行の試論と同様に、本稿もこの興味深い問題についての本格的研究のための分析の枠組をまず提示してみることに、主要な関心があることを、ここに付け加えておきたい。

さて、「カリスマ」という用語は、ウェーバーがストラズブルクの教会史家ルドルフ・ゾーム (Rudolf Sohm) から借用したものであり、本来ギリシャ語では「恩寵のたまもの」ということをいみしている。ウェーバーはこの言葉を、人間ないしは事物によって所有されているもので、その人間ないしは事物に独特の呪術的な力をあたえると考えられる「異常な資質」という意味で使っているのである^(註4)。カリスマ的指導者といえ、一般的には、非凡にして超自然的な肉体的精神の特質をそなえた人をいみしているが、ガスとミルズによれば、「ウェーバーは苦悩している人々が、この人こそなみはずれた能力をもっていると信じるがゆえに、従うことが必要だと考え、また従うような、自分で名のりてた指導者を特色づけるために、このカリスマの語を用いたのである」^(註5)。したがって、カリスマ的な指導は、ウェーバーのほかの概念である伝統的支配とともに、人格的であることを一つの基本的特徴としているのである。ここでは権威の源泉は指導者かれ自身であり、かれ自身に対する服従、献身、畏敬が要求されるのであ

る。しかし、このようなカリスマ的指導者は、どのような社会的政治的条件の中で生みだされ、またどのような方法によって維持されるのかについてはウェーバーの議論は必ずしも明らかではない。ウェーバーはその条件として、心理的、肉体的、経済的、倫理的、宗教的、政治的苦難の際ということを挙げているのみである(註6)。R・ベンディックスはウェーバーの学説を敷衍して、その条件として「緊急のさい」と「紛争の時期」をあげ、カリスマ的指導が「一個の英雄的指導者に身をゆだねる集団の激昂とむすびついている」ことに注目し、「カリスマ的指導は危機と熱狂の所産である」とのべている(註7)。ベンディックスによれば、ある緊張的状况の中での高次の力によって、指導者が呼びもとめられるのであって、かれはそれを拒みえないのである(註8)。

しかし、現代政治についての研究は、カリスマ的權威の形成の人為的な性質についても明らかにしつつある。そもそもウェーバーも指摘しているように、カリスマの有効性にとって決定的なものは、指導者が現実はどうであるかということよりも、その指導者の權威に対して、服従者がどうみなしているか、ということである(註9)。したがって、カリスマ的指導者にとってはイメージの創出ということが、重要な戦略的価値をもってくるのである。ある場合には、マス・メディアを通ずるシンボル操作によって疑似カリスマ的指導者が演出されることもある。R・ダニエルスは「スターリンのように、たとえ指導者が魅力的な人格を備えていないとしても、カリスマは宣伝の手段を通じて人為的に創造しうる」(註10)とのべているが、この指摘もカリスマ的指導者の出現の現代の特徴をついたものであろう。しかもイメージの創出には、指導者その人や指導集団によってさまざまな戦略

が採用されているが、その中でも指導者と人民の思想、感情、文化との結合、特にいわゆる「文化管理の戦略」(The Strategy of Cultural Management)は最も普遍的なものであろう(註11)。

以上でカリスマについての必要最少限の問題点を、本稿の論旨との関連において指摘してみた。要するに、しばしば、危機と緊張の高まる政治的社会的状況は、政治的神話の力を増したり、政治的指導者に呪術師的性格を付与するといわれるように、カリスマ的指導者はそうした一定の政治的状况の中に働く力学的諸要因の産物として現われると理解されるべきなのである。だが、カリスマについてのウェーバーの概念が有名であるにもかかわらず、カリスマ的指導者そのものについての研究は意外に少ないのが現状である。こうした研究状況のもとにおいては、ウイルナーも指摘したように、カリスマ的指導者の出現についての比較研究をすることが、この概念をより科学的、実証的に精緻化するのを助けるであろうし、また同時に個別的な政治的、歴史的事象の理解をも深化させるのに役立つのである。

さて、上にのべた文脈に従って毛沢東のカリスマ的指導者としての出現の文脈を考察すると、われわれはかなり整合的な説明が可能であるように思えるのである。毛沢東は1941年から、党内における自己のカリスマ的權威の樹立と党の毛沢東化に向かって、一挙に「大突進」(Big Push)を試みている。その方法はまさに毛沢東独特のものであり、抗日根拠地の危機ないしは困難な状況に対応する全面的な大衆的「動員」と体制の大規模な再編成をてこととしていた。この緊張の過程から、中国共産党の中には1人の運命的なカリスマ的指導者が創出されるのであるが、それは中国共産党のリーダーシップの発展過程からみると、まさに最も劇

的な革命であったのである。こうした毛沢東の権威とリーダーシップをめぐる中国共産党内の政治過程を、カリスマの創出の政治的メカニズムという枠組から整理してみると、延安の整風運動にはどんな新しい光が当てられるのであろうか。そこでわれわれは以下において、その歴史過程の検討に進むこととしよう。

I 危機の発生と動員体制

すでにふれたように、筆者が毛沢東の権威形成における「カリスマへの大突進」として特徴づける2年間においては、中国共産党は異常に困難な状況の下におかれていたことがまず強調されねばならないであろう。これを軍事面からみれば、八路軍が1940年8月から12月までの間、115個連隊40万の大軍を動員して、華北5省の日本軍に向かって一斉に攻撃を加えたいわゆる百団大戦の反動として、中共勢力の力量を認識し警戒心を高めた日本軍と重慶政府軍が、中共の根拠地に対して大規模な攻撃や包囲を試みたことが挙げられるのである。まず国共関係についてみれば、1938年10月の武漢陥落以来、漸次的悪化のみちをたどっていたのが、百団大戦を転機として、国民政府軍の陝甘寧辺区に対する軍事的包囲は急速に強化され、ついには緊張激化の一環として1941年1月の新四軍事件（皖南事変）へと発展するのである。安徽省茂林で発生した国共両軍の衝突によって、新四軍は惨敗するが、この事件を転機にして、統一戦線は有名無実の存在と化し、国共関係は事実上の分裂へと進むのである。これによって中国共産党と国民党の対抗的關係は、決定的に明白となった。一方日本軍はどうかといえば、C・ジョンソン(Chalmers Johnson)がいうように、「百団大戦の総決算は、日本側さえ認めたほどの深刻なものであった」

(注12)ので、日本軍の反応はすさまじかった。特に、1941年7月に岡村寧次大將が北支那派遣軍最高指揮官に任ぜられるや、8月から10月まで「百万大戦」と呼ばれる大作戦が、晋察冀辺区にたいしておこなわれた。この作戦は従来の日本軍の八路軍に対する戦術を変更して、「敵主力の撃滅とその根拠地および施設の覆滅と、治安肅清工作を徹底的に敢行し、中共軍をして回復工作の余地なからしめ」(注13)ることを目的とし、長期かつ苛酷なものとなったのである。悪名高い三光政策を含む中共勢力の包囲せん滅作戦のほか、政治、経済、文化等の工作を総合したこの肅清作戦は、1942年にもひき続いて華北において実施された。一方華中においても、日本軍は1941年に蘇北で2回にわたって新四軍の根拠地に対して掃討作戦を展開している。こうして1941年～42年の時期は、華北における抗日根拠地にとって、抗日戦争の全期間を通じて最も困難な時期となったのである。朱徳は1945年にこの時期を回顧して、日本軍の侵攻が「未曾有の重大局面を招来した」と語っている(注14)。事実、抗日根拠地の面積の縮小により、中共の影響下にある人口は1940年の1億人から1942年までに5000万人以下に縮少し、華北の「解放区」の人口は40年の4000万人から42年の2500万人に減少している。また、八路軍についてみれば、40年の40万から42年の30万に減少しているのである(注15)。また、こういう軍事的困難に加えて、この時期には華北の各地区に水害、旱害、蝗害などの天災が起こり、疫病、飢饉があいつぎ、「飢饉のため軍民は木の葉や草の根を食い、局面は一層重大性を帯びるに至った」(注16)のである。

日本軍の肅清作戦の進展は、当然ながら中共の抗日根拠地の経済活動に重大な打撃を与えざるをえなかった。根拠地には1941年末から、労働力、

生産資材、生活必需品、武器弾薬等の不足が深刻化してくる。かくてこういう状況に対応する中共の政策となったのが、既にふれたような大衆動員と体制の全面的再編成であった。確かに、C・ジョンソンが指摘したように、「共産党の有名な整風運動と八路軍の農業増産運動への援助進出が、この時期に起こったのは、少しも偶然ではなかった。ゲリラ区指導者たちの間に、不退転の決意を、石にかじりついても確立する必要があったことは確実で、またゲリラ区内部の生産運動は、包囲された区域で飢餓を回避するための真剣な努力だったのである」^(註17)。この時期の中共の根拠地政策を詳細に検討しているM・セルデン (Mark Selden) は、この時点から停滞的な農業経済の発展が、他のすべての計画の成功の鍵であり、窮極的には大衆の支持と戦時の勝利への鍵とみなされるに至ったとし、中共は5年間にわたって統一戦線的調和と安定的な根拠地政府の樹立を強調してきたが、今や陝甘寧と華北の根拠地の村落レベルでの社会的、特に経済的生活の構造を革命化するという課題に取りくんだのであるとのべている^(註18)。中共地区の党と政府が1941年から44年頃までの間に危機への対応として展開した政治、経済、社会、軍事に係わるいくつかの大「運動」は、既にあまりにも有名である。それらの中には、整風運動 (1942)、精兵簡政運動 (1941~43)、下郷運動 (1941~42)、減租減息運動 (1942~44)、合作社運動 (1942~44)、民兵強化運動 (1941~44)、生産運動 (1943)、三三制 (1941~42)、擁政愛民運動 (1943)、教育運動 (1944) などが含まれている。これらの運動の個別的な検討を行なうことは、本稿の論旨から離れているのでここでは単に列挙するにとどめるが、周知のように、中共はこれらの運動を通じて既存の体制の徹底的な再編成を行ない、解放された大衆的エネルギー

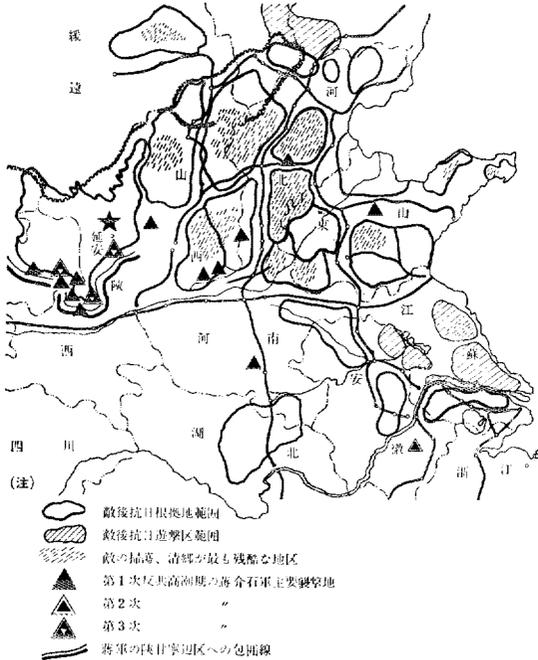
を統合し、1942年末までには2年以來の異常な困難の中から起死回生の自立化の道を見いだすのである。

このような1941年からの運動—動員体制は、部分的には江西ソヴィエト期や初期抗日根拠地の経験に基づいてはいるが多くの点で新しい状況の中から創造された新しい型の延安の政治であった。それは今日、欧米の中共研究者が「延安のシンドローム」と呼ぶところの中国共産主義の特異性を生み出した母胎であり、人民戦争論的世界であった。毛沢東はいうまでもなくその経験の中から1943年6月に、「指導方法」についての概念を完成するのであるが、それがいわゆる「大衆路線」であった。

だが、延安時期後半における中共の動員体制の形成は、当時の中共勢力の活動形態、リーダーシップの構造から判断すれば、必ずしも容易であったとは考えられない。それは中共の運動内部における新しい力学の導入によって可能となったものである。ここにおいて中共の運動は組織としては新しいものに生まれ変わったとさえいえるのである。B・コンプトン (B. Compton) が指摘しているように、元来中共は延安時期には常にいくつかの基本的な党の問題をかかえていた。その中の第1の問題は、根拠地内部や根拠地間における調整や連絡の困難であった。そうした問題は、ゲリラ戦争における地理的条件、コミュニケーションの貧困、流動性から生まれており、そこから分散化や分割化が現われることは不可避であった。地方の党組織もかなりの主導権をもっていたし、行動の統一性を分散化した党の各単位に強制することは不可能であった^(註19)のである。この問題に関連して、F・シャーマン (Franz Schurmann) は、「延安と内戦の時期を通じて、中共が直面した主要な組織的問題の一つは、個別単位の側における最大限の

機動性と主導性を保持しながら、中央からの絶対的統制力を維持することであった」(注20)とのべている。第1図によって示されるように華北から

第1図 1941年1月—1942年12月における
抗日根拠地への進攻状況



華中へと広がった抗日ゲリラ根拠地を、延安から一元的に統制することは当然ながらきわめて困難な課題であったと思われるのである。だが、F・シャーマンは中共が結果としてはこうしたゲリラ戦争の経験の中から、行動についての一つの実践的社会学——組織の武器 organizational weapon を創造したとのべている。それは「高度の組織的集中と統制を許容し、それと同時に、下層における相当程度の柔軟性と独立した政策決定を可能ならしめる組織体系の創造」(注21)である。このシャーマンの理論的定式化は、延安時期の中国共産党の組織の機能的特徴を若干理想化しすぎているきらいがあるが、ソ連共産党との比較においては、特に妥当するし、一般的に中共の組織的特質をついたものと

して受けいられるものであろう。しかし、それにもかかわらずこのシャーマンの定式化は、やはりあまりにも社会学的な組織論の枠でのみとえられた静態的な把握であるように思えるのである。シャーマンはそのような理想的な「組織体系の創造」がゲリラ戦争という不利な条件の中で、何時(延安時期10年のうちの何年頃に)何を媒介としてどのようにして達成されたのか、またその組織体系の有効な機能はどういう政治的力学の中で支えられているのかを、語ってはいないのである。シャーマンの把握は組織のみについての巨視的な一般化としては正しいが、かれにとっては組織の創造の条件である中共の延安時期のリーダーシップの進化の政治分析は射程外にあるといえよう。しかし、われわれにとっての問題は、シャーマンの概念化する組織体系の創造が窮極的には可能であったとしても、まさにその創造をもたらした支えている政治的条件の分析なのである。いいかえれば、その組織体系を可能にした延安の動員体制と、その体制を支える毛沢東のリーダーシップと権威の問題が検討されなければならないのである。

動員体制の形成には「組織の武器」の改善と同時に、より基本的な前提として、強力なリーダーシップの存在、中心的なイデオロギーの凝集力が必要であろう。ここに1人の人格化された指導の出現が決定的に必要となる理由があるのである。その指導者は1940年代から尖鋭化した国民党との対抗関係の発展と、日本軍の侵攻による全体的危機状況の中で、中共の革命運動の凝集力を維持するための集団の結節点として機能することが、よび求められていたのである。またそれと同時に一方では、イデオロギー的状況の基本的な方向転換も必要であったであろう。ここで組織とイデオロギーとの関係についてのF・シャーマンの説明を引

用すると、かれは「実践的にみて、イデオロギーの最も重要な表現の一つは、組織におけるコミュニケーションの体系としてのそれである。組織は情報の不断の流れがなければ機能しえない。もし組織が体系的な構造をもっているならば、情報の流れも同様に体系的でなければならない。理念の体系的なセットとしてのイデオロギーは、コミュニケーション体系の基礎的要素を提供する」^(註22)とのべている。そして、コミュニケーションの円滑な機能の確保のためには、「イデオロギー的範疇と言語の体系化」^(註23)が、どうしても必要となるのである。この説明からみれば、組織が安定的なものから動員的なものへと転換していく場合には、あるいはより厳しい緊急の課題に直面している場合には、コミュニケーションの体系としてのイデオロギーは、無統一ないしは放任の状況の持続を許容されることはありえないであろう。こうして、延安後半期における1人の人格化された指導者の出現への要請と平行して、その指導者の「思想」が、動員体制を支える強固なイデオロギー的統一性と凝集力の源泉として、戦略的な重要性を帯びてくるのである。B・コンプトンは単純に、中共のゲリラ戦から生まれる組織的難題に対する解答が、教化と訓練の徹底化をめざす整風運動であったとのべている^(註24)が、むしろ1941年から中共の不可避的な課題となった動員体制の形成のための突破口となり、またそれを完成させたのが、整風運動であったという視角が必要であろう。R・ダニエルズ (Robert Daniels) がいうように、「教義は窮極的には全体主義的統制の体系においては、重要な要素であり、……規律と信条は相互を強化しあい、それぞれは他方の強固さを保持することを求められる。同調性のイデオロギー的基準は、権威の樹立と支持にとって不可欠である」

^(註25)。この言葉は、本格的な毛沢東時代の幕開きをもたらすことになる延安整風の政治的課題をも、ついでに思えるのである。そこで、更に進んで次にわれわれは延安整風における毛沢東のリーダーシップの進化の検討に移ることとしよう。

II 整風運動の政治的文脈

一般に延安の整風運動といえば、中国共産主義運動の独自の性格を最もよく代表する事例の一つとして、これまでもしばしば引用されてきている。しかし、それはやや神話化された思想革命—教育運動の故事として語られることが多く、必ずしも中国共産党のリーダーシップの内部におけるすぐれて政治的な事件として、徹底的に解明されるには至っていないように思われる。延安の整風運動を今日までの通説に従ってまず最も基本的に要約すれば、次のようになるであろう。つまり、それは抗日統一戦線の展開が中共党内にもたらした好ましからぬ結果と、またその統一戦線の崩壊の危機とに対応するために、中共が自己の勢力を結集し再強化しようとして始めた「思想革命」である。したがって、この運動は本質的には理論活動と組織活動を含むあらゆる分野において、中国共産党の立場を再び明確化することを目的としていたのである^(註26)。その代表的論点が有名な学風、党风、文風の三風整頓である。この論点はいいかえれば主観主義、宗派主義、教条主義と、新党員の自由主義的傾向の批判と改造にあったのである。しかし、これらの論点を貫く最も重要な問題は、党組織内部における指導の一元化というレーニン主義的党の原則の確認と、マルクス主義の中国化ということの二つであったといえる。こうした目標のもとに、延安整風運動は主として党内の高級と中級の指導機関とその工作員を対象として、

1942年から43年にわたって続けられたが、3万人以上の幹部が動員され小組に分かれて学習と訓練を受けたといわれる。この「思想革命」運動によって、党内には「中国化」という志向を媒介として一定のイデオロギー上の諸基準が統一化され、党の指導部によって発せられる指令が明確に理解され、あらゆるレベルにおいて効果的に執行される^(注27)条件が生みだされたと推定されるのである。そして、整風運動の最終的な帰結は、王明らに代表される「西洋かぶれ」していると称せられる党内の既成のイデオログたちの影響力が排除され、毛沢東の中国共産党の最高指導者としての権威が飛躍的に増大し、党の指導理論としての「毛沢東思想」が浮かび上がってくるのである。

これが延安整風の骨格である。以上の素描からみて、確かに延安整風が一つの「思想革命」として把握されるように、それが特定の誤りを犯した人物を対象とした「肅清」を意味するものではなく、一般的な教育運動の形態をとったことは事実である。しかし、既にのべたように、共産党内における「思想革命」が特定の政治的文脈の中でのみ起き、また起こされるものであることが、想起されねばならないであろう。延安整風のさまざまな成果や性格の根底に、一本の赤い糸のように貫徹している権力の論理を、われわれは見逃すことはできないのである。延安整風の本質は、狭義にとらえるならば、「思想革命」運動という形態をとったロシア留学生派に対する明確に意識された毛沢東の最後の決戦であったのである。毛沢東はマルクス主義の中国化というテーゼのもとに、自己の正風（正しい思想と行動）を革命の方法または武器として、不正な三風（主としてロシア留学生派の影響力の残滓）と戦うことを、黨員に求めているのである。したがって、延安整風の目的は、中国共

産党内における中国のマルクス主義の発見であったし、その体现者としての毛沢東の再発見であったのである。この意味では、延安整風は中国共産党の毛沢東化へ向かう毛沢東自身による慎重に計画された大突進であったし、スターリンとのアナロジーを使えば、それは最初の上から発動された中国共産党内部における「毛沢東の革命」であったといえよう。したがって、毛沢東のカリスマ化は状況から生まれる客観的圧力とともに、毛沢東自身の意志の産物でもあることが、認識されなければならないのである。しかし、毛沢東への個人崇拜が明確な形で党内に現われるのは、1942年の後半から、特に1943年からであり、必ずしも早急ではなかった。それは康生の言葉をかりれば、「異常な努力をしてはじめて解決しうる大問題」としての延安整風の末期においてであったのである^(注28)。その過程を簡単に顧みてみよう。

既に前稿において論じたように、1940年という時期は整風運動の前夜として、中国共産党にとってある種の盛上がり支えられた転換点であった^(注29)。毛沢東は既に1月の『新民主主義論』において、6中全会に続いて再度マルクス主義の中国化の問題を提起していたし、またそこにおける中国革命の戦略の総括を基礎として、12月25日の『中共中央關於時局政策的指示』においては、江西ソヴィエト期の党の政策の全面的批判にふみ切っているのである^(注30)。この『指示』は、「ソヴィエト後期における、中国革命が半植民地のブルジョア民主主義革命であることと、革命の長期性という基本的特徴を認識していないために発生した多くの極左政策」を列挙しているのである。既に指摘したように、1938年の6中全会における毛沢東のロシア留学生派批判が、組織論的問題までに限定されていたことからみれば^(注31)、この

『指示』は、毛沢東が江西ソヴィエト期の革命戦略の問題について、この時期にかれ自身の見解を最終的に体系化したことを示しているのである^(註32)。いいかえれば、遵義会議以後6年を費して、毛沢東はかれが指導権から排除されていた江西ソヴィエト期のロシア留学生派に対する全面批判の論理を、粗けずりながら完成したのである。

整風運動は実際には、1940年6月までの延安在职幹部教育運動の延長線上にあるが、1941年5月に発表された毛沢東の『我々の学習を改造せよ』の報告と、7月の党中央の『党性強化についての決定』に始まるといってよい。しかし、上述した延安整風運動の政治的文脈は、すでに1941年後半の中央党務委員会の秘密決定によってその出発点において明らかにされているのである^(註33)。任弼時によれば、この決定は「九・一八事変から遵義会議に至る時期における中国党内で支配的地位を占めた政治路線は誤りであった」と題されており、毛沢東が5月に提出した『われわれの学習を改造せよ』に依って、党内の思想的指導を強化するための出発点として決議されたものであった。この決定は前年12月の『指示』を発展させたものともうけとれるが、毛沢東はついに、おそらく1941年9月に至って、王明・博古路線の全面的でかつ真正面からの批判に、少なくとも限定された最高指導部という範囲の中では、初めて踏み切ったものとみられるのである。したがって、毛にとっての次の課題は、この決定の線に沿った思想的指導をいかにして大衆党員のレベルに拡大し、イデオロギー的な動員状況をつくり出すかであった。毛沢東はこうして整風運動が党中央宣伝部の決定によって正式に開始されるまでの間、かれ自身の演説と政治局の決定を通じて一連の指示を発し、「思想革

命」の創出に上からの圧力を行使するのである。

III 指導の多元性からカリスマ化への移行

しかし、1941年という時期は、毛沢東の党内でのリーダーシップの発展過程からみれば、かれの指導権の多元的性格の最後の段階にあったといえよう。毛はこの時ロシア留学生派の過去の政策の全面批判に踏み切る決意をしていたが、ロシア留学生派の指導者は党内で依然として重要ポストを占めていた。博古(秦邦憲)は党の宣伝活動の中心的機関である『解放日報』が1941年5月に創刊されるや、その編集長となり、また新華通訊社を主宰した。洛甫(張聞天)も『解放日報』の編集に関与していたし、党の総書記の地位を保持していた。また、1941年3月1日に重慶で開催される予定の第2回第1次国民参政会への出席を拒否した2月15日の中共の通告書には、毛沢東、王明、博古、林祖涵、呉玉章、董必武、鄧穎超の順で署名があるのである^(註34)。そして、かれらのイデオロギー上での活動もその直前まで続けられている。たとえば、王明の論文が多数掲載されてきた『抗日民族統一戦線指南』の最終号である第10冊が、1940年8月に出版されているし、『共産党人』第12期(1940年11月20日)には王明の論文「論馬列主義決定策略的幾個基本原則」がのっているのである。また中共の幹部教育の標準的テキストとされたと思われる『中国革命与中国共産党：幹部必読重要文選』(1940年末出版)には、洛甫、李維漢、楊尚昆などの論文が加えられているのである。こうしたリーダーシップとイデオロギーの一般的な状況の中で、毛沢東の党内におけるイデオロギー上での権威は、1941年に至っても必ずしも絶対的とはいえぬ徴候があった。特に印象的なのは、劉少奇

の態度である。劉は毛沢東の信頼を得て、新四軍政治委員として新しく華中に派遣されるが、1941年7月13日の『宋亮同志への書簡』において、マルクス主義の中国化が特別に困難と感じられていることを指摘し、中国の党が理論的準備に重大な不足をきたしていることをのべながら、毛沢東がそれをなし遂げたとはいっていないのである。それどころか、「偉大な著作は未だ出現していない。これはやはり中国の党の一つのきわめて大きな仕事である」⁽¹¹³⁵⁾と断定している。しかし、この時期までには毛沢東の戦略思想は、ほぼ完成されていたのであるから、劉の発言は驚くべき毛沢東無視といわねばならないのである。また、劉少奇の1941年後半と思われる『組織上と紀律上における修養』という論文においては、「わが党の戦略戦術の方針はすでに確定している。これは全党同志のみなさんがマルクス・レーニン主義の基本原則に従って、具体的な中国社会を研究して得られた共同の結論である」⁽¹¹³⁶⁾とのべられ、「集体領導」の原則が強調されているのである。しかも興味深いことは、「毛沢東同志は全党の指導者であるが、かれもまた党に服従するものである。……いかなる一個人といえども、すべてわれわれが服従するには値しないものである。マルクス・レーニン・毛沢東は物事の処理がよく、かれらが真理を代表しているからこそ、われわれはかれに服従するのである」という、指導者の機能に対する組織からの限定を加えているのである。こうして劉少奇は、41年7月の華中局党学校における講演『党内鬭争を論ず』においては、「全党的な指導者と中心が、長い間実際に形成されずにいた」と、素直に認めているのである。毛沢東の決断にもかかわらず、党指導部における毛沢東の權威には決定的な転換はいまだ現われていなかったようにみえる。

だが、整風運動が本格的に始まる1942年にはいと状況は一変する。まず整風運動は指定された22編の参考文献を3カ月から6カ月間にわたって各地で学習し、日常活動について批判と検討を加えるという方式がとられた。この教育運動における直接的、実践的論点は、任弼時によると次のようなものであった。すなわち、「不正な三風」の具体的表現とは、やたらに独立性を強調すること、本位主義、自由主義的態度、軍閥主義的傾向、調査研究をしないで空想的に計画を提出すること、問題の解決に実際の条件から出発しないこと、辺区はすべて模範となるべきであると幻想をいだくこと等々であった⁽¹¹³⁷⁾。したがって、整風運動の開始は、これらの日常的課題を毛沢東の論文が9篇含まれている整風「二十二文献」の論旨に従って、検討することをもって行なわれたと考えられる。だが、既にのべたようなこの運動の政治的文脈は、早くも1942年5月の陸定一の論文によってより明確に示されているのである。陸はここで党の思想革命の方法として、「中国のマルクス・エンゲルス・レーニン・スターリン主義、つまり現在支配的地位をしめるに至った正しい作風を、武器として、正しくない三風に打ち勝つ」⁽¹¹³⁸⁾ことを求めているのである。つまり長々とした修飾語で穏された毛沢東路線を、武器とすることを指示しているのである。毛沢東は1942年には約73万人に達している中共党員の約94%が1937年以後に入党した新党員であるという状況をふまえて、まず整風運動を通じて、多数の新党員、幹部の中に毛沢東路線によって方向づけられた規律と信条体系をうみ出そうとしたと考えることができる。しかし、「毛沢東の道」の独自の価値は、批判の論理を媒介として樹立されなければならなかったのである。そのための条件は、既に1941年の『秘

密決議』によってととのえられていた。こうして、整風運動は遵義会議以前に党を支配した主観主義、宗派主義、党八股が現在では基本的に克服されており、「ただその残渣を剩すのみである」⁽¹³⁹⁾にもかかわらず、「遵義会議以後、これらの悪い傾向は依然としてわが党を襲撃し、わが党に損害を与えた」⁽¹⁴⁰⁾として、それらの三風をその源泉としての7年以上過去の経験と結びつけて批判の対象としたのである。ここでは抗日ゲリラ戦争という客観的な条件の中で発生する組織上の難問との関連を、それ自体として追求するよりも、江西ソヴィエト期の「残渣」という文脈が重要であり、誤ったリーダーシップの典型としての江西ソヴィエト期の批判が必要であったのである⁽¹⁴¹⁾。したがって、陸定一の論文にみられるように、「ソヴィエト運動後期」の政策の誤りの批判は、そのすぐ後の遵義以後の毛沢東の指導の正しさと有効性の強調へと論理的に連なるのである。毛沢東の「正風」が前面に押し出されてくると、1941年からは、それ以前に党内で百家争鳴の観があった多様な理論活動は消滅し、論者の顔ぶれも変わり、しだいに毛沢東論が現われてくるのである。張如心はそうした初期の毛沢東崇拜論の論客であろう。張は早くも1941年4月30日の『解放』127期に「在毛沢東同志的旗幟下前進」を発表しているが、その中で、毛の『持久戦論』、『新段階論』、『新民主主義論』を、「天才的に卓絶した創造的マルクス主義の作品である。これらの名著は、……全世界マルクス・レーニン主義の事業に対して、最大の歴史的意義を有する貢献である」とのべている。張如心はその一年後の42年2月19日の『解放日報』においても、「学習和掌握毛沢東的理論和策略」を発表しているが、その中で「中国のマルクス・レーニン主義」としての「毛沢東主義」という言葉を使い、公然と名前を

あげて特定の党の最高指導者の戦略を学習することを訴えたのである。42年7月になると、張如心、陸定一などの他に陳毅、彭德懷などが加わる。陳毅は毛沢東の戦略を概括し、また中国革命の経験の国際的適用性をも主張している。しかも興味深いことに、陳毅は新四軍における劉少奇との結びつきを反映してであろうが、毛沢東の指導の正当性を論証するなかで、劉少奇をも称賛しており、毛沢東——劉少奇ラインの出現を暗示している⁽¹⁴²⁾のである。彭德懷も毛の「新民主主義」という概念を天才的創作であるとし、これは毛沢東がスターリンの理論と中国革命の実際問題とを結合させたものであるとのべたのである⁽¹⁴³⁾。

筆者が別稿において指摘したように、毛沢東は1939年10月の論文において、みずから遵義会議を起点として党は自己の指導権のもとにおいて真のボルシェビキ化の道を歩み始めたのであると宣言している。こうした毛沢東の挑戦的な主張は、1942年に至って最終的に党内からの承認を獲得したようにみえる。毛沢東の指導の正当性は、毛沢東自身の口からではなく、それが毛沢東の支持者であろうとも初めて他の人間の口から主張されたのである。陸定一は5月の論文において、「わが党21年の中で遵義会議以前の13年半において、党の指導路線は大部分の時期は正確であった。しかし、陳独秀主義の半年、李立三路線の半年、ソヴィエト後期の三年は誤っていた。……遵義会議以後の7年半の期間は、わが党の総路線は毛沢東同志の指導下にあつて、終始正確であった」とのべているのである。本稿の冒頭においてのべたように、カリスマの有効性にとって決定的なものは、服従者の側の認知である。42年という時期は、整風運動を通じて毛沢東が中国共産党にとってのかけがえない運命的な指導者であるというイメージが創出

され、それに対する大衆的認知が拡大していく決定的な転換点であったとして位置づけられよう。陸定一は整風運動を今日に至って初めて可能となつた全党の思想闘争であると捉えているが、確かにそれは遵義以来7年間の慎重な漸進主義の末に、毛沢東が試みた劇的な絶対的権威確立のための決戦であった。そして、この決戦をつうじて陸定一の言葉を借りれば、中国共産党は「幼年から成年への大飛躍を完成」し、革命運動の象徴たりうるメシア的な指導者に指導された有効に機能する強固な革命集団に、変身する道を開くのである。

1943年以後は、41年以来の抗日ゲリラ根拠地における毛沢東の諸政策の効果によって状況が著しく好転するや、42年からの潮流にのって、毛沢東崇拜は一挙に大量の噴出をみせるのである。この段階以後における党の任務は、樹立された毛沢東のカリスマに対して、中国共産党史の再検討を通じて、無誤謬性の「神話」を創造し、人為的に装飾を加えることであつた。これらの問題については、稿を改めて論ずることとしたい。

(注1) Ann Ruth Willner and Dorothy Willner, "The Rise and Role of Charismatic Leaders," *Annals of the American Academy of Political and Social Studies*, vol. 358 (March 1965), p. 78.

(注2) Reinhard Bendix, "Reflections on Charismatic Leadership," *Asian Survey* (June 1967), p. 349.

(注3) 徳田教之「中国共産党における毛沢東の権威について(1)」(『アジア経済』, 1970年1月号)。

(注4) R・ベンディックス著、折原浩訳『マックス・ウェーバー』(R. Bendix, *Max Weber*, 1960), 1966年, 279ページ。

(注5) H・ガース、W・ミルズ著、山口、犬伏共訳『マックス・ウェーバー』(H. H. Gerth and C. Wright Mills, *From Max Weber: Essays in Sociology*, 1946), 1969年, 129ページ。

(注6) Gerth and Mills, p. 245.

(注7) ベンディックス, 280~281ページ。

(注8) ベンディックス, 281ページ。

(注9) Willner, p. 79.

(注10) Robert V. Daniels, *The Nature of Communism*, 1963, pp. 305~306.

(注11) Willner p. 83.

(注12) チャルマーズ・ジョンソン著、田中文蔵訳『中国革命の源流』(Chalmers Johnson, *Peasant Nationalism and Communist Power*, 1962), 1967年, 103ページ。

(注13) 藤田正典「第一次整風運動の史的背景」(『歴史学研究』, 216号, 1958年2月), 12ページ。

(注14) 朱徳『論解放区戦場』(新民主出版社, 1949年11月), 12ページ。

(注15) 何幹之『中国現代革命史』(1958年), 248ページ。朱徳, 12ページ。新四軍は逆に発展し, 18万に増大し, 解放区の人口は2000万となった。

(注16) 朱徳, 12ページ。

(注17) ジョンソン, 104ページ。

(注18) Mark Selden, "The Yen'an Legacy: The Mass Line," in *Chinese Communist Politics in Action*, ed. by A. Doak Barnett, 1969), p. 110.

(注19) Boyd Compton, *Mao's China: Party Reform Documents, 1942~44* (1966), p. xxvi.

(注20) Franz Schurmann, "Organizational Contrasts between Communist China and the Soviet Union," in *Unity and Contradiction*, ed. by London, 1960, p. 78.

(注21) F. Schurmann, p. 97.

(注22) F. Schurmann, *Ideology and Organization in Communist China*, 1966, p. 58.

(注23) F. Schurmann, *Ideology*, p. 59.

(注24) B. Compton, p. xxvi.

(注25) R. Daniels, pp. 352~353.

(注26) Brandt, Schwartz & Fairbank, *A Documentary History of Chinese Communism*, 1966, p. 354.

(注27) Howard Boorman, "Mao Tse-Tung," *Biographical Dictionary of Republican China*, vol. 3, p. 15.

(注28) 「康生同志の文風整頓報告に関する伝達」(民国三十一年三月六日)(『中共三風肅正必読二十二文献』), 47ページ。

(注29) 徳田教之「中国共産党における毛沢東の権

威について(II)」（『アジア経済』、1970年9月号）。

（注30）郭華倫「解散新四軍事件（続）」（『匪情月報』、第12巻第12期）、91ページ。

（注31）徳田教之（『アジア経済』、1970年9月号）、30～31ページ。

（注32）毛沢東の『中国革命と中国共産党』（1939年12月）には、もう少し一般的な形で毛沢東の戦略体系が示されていた。

（注33）任弼時「關於幾個問題的意見」（1943年1月）。『毛沢東選集』における「学習と時局」への「注」の中では、1941年9月の政治局拡大会議が、党の歴史上の政治路線の問題について批判したとされている。この政治局の会議が党務委員会の会議であるという推定もなりたつ。

（注34）郭華倫「皖南事変後之中共（続）」（『匪情月報』、第13巻第2期）、93ページ。

（注35）この劉少奇の書簡は面白いことに、延安時期の出版物である『整風彙刊』に収録されている。78ページ。

（注36）これについては、徳田教之「劉少奇『共産党員の修養を論ず』の延安原型」（『アジア経済』、1965

年3月号）を参照されたい。

（注37）任弼時、前掲論文。

（注38）陸定一「為甚麼整頓三風是党的思想革命」（1942年5月7日）（『整頓三風の参考材料』、蘇中区党委編印）。

（注39）康生、44ページ。

（注40）陸定一、前掲論文。

（注41）この時期の毛沢東、陳坤元の論文には、しかし、王明の名前は挙げられず、陳独秀、張国寿、季立三の宗派主義だけが批判されている。

（注42）陳毅「偉大的二十一年」（『毛沢東選集』、第1巻、蘇中出版社、1945年7月）、8～12ページ。劉少奇も1940年7月1日の論文「作一個好的党員、建設一個好的党」において、中国革命の成果は「世界において特に世界の各植民地半植民地国家に対しても重大な国際的意義をもっている。」とのべ、中共がすでに植民地半植民地国家の革命の「指導者の地位」に立っていることを確認している。

（注43）彭徳懐「民主政治与三三制政權」（『毛沢東選集』）、13～15ページ。

アジア経済研究所刊行

近代中国農民革命の源流

— 海豊における農民運動 彭 湃著山本秀夫訳

初期中国革命の激流の中で、革命的情熱と固い意志とによって海豊で初めて農民革命を成功させ、「彼ほどに優れた革命家は毛沢東以外にない」といわしめた彭湃の闘いの記録 174頁／¥ 280

ラテン・アメリカの開発政策

R・プレビッシュ著／大原美範訳

1963年に国連から発表された論文「ラテン・アメリカ経済発展の動態化」の全訳であり、プレビッシュの低開発国地域理論を知るうえの基本的文献 190頁／¥ 300

アジア経済の旅

矢野誠也著

植民地支配を脱して20余年、何故、東南アジア諸国は19世紀的狀態からぬけられないのか。これら発展途上諸国に経済発展の可能性があるのだろうか 169頁／¥ 280

中国文化大革命とベトナム戦争

— 両者の関連をめぐるとの推論

今川英一・浜勝彦共著

文化大革命は何故起ったか。米中戦争の危機は実在したか。豊富な資料と正確な動向分析に基づいて文革の本質をズバリ解明。各国から注文を受けた話題の書

170頁／¥ 280

中国の人口増加と経済発展

南亮三郎編

中国人口の推移・構造・動態分析と、中共政権下の経済計画・資本蓄積・労働需給・人口政策・経済発展などの解明を統計的データと世界諸学者の文献に依拠しつつ志した先駆的労作 320頁／¥ 950

香港の工業化

小林進編

香港を熟知する陣容と豊富な未公開の資料を駆使し、現在までの香港経済研究の欠点を補って余りある内容。主要工業の現状、工業立地の諸条件、貿易構造、その他、表105、図表4を含む 264頁／¥ 1000

アジア経済出版会発売